

研究報告

裁判所における公的な記録とプライバシー——
Landmines in Datamining

学習院大学法学部 紙谷雅子

はじめに

マンハッタンにある連邦破産裁判所ニュー・ヨーク南部地区裁判所¹では、1996年11月から具体的な事件に関する書類のリストだけでなく、書類そのものまでも、インターネットを通じてアクセスできるようになった²。もちろん、わざわざ裁判所まで出向かなくても、インターネットを使っ

¹ <<http://www.nysb.uscourts.gov>>

² 2001年8月現在、連邦破産裁判所ニュー・ヨーク南部地区裁判所では、裁判所の命令に基づいて非公開とされていないかぎり、全ての事件に関する情報や書類にアクセス、閲覧、ダウンロードすることができるが、そのためには裁判所電子記録への一般公衆のアクセス請求センター、Public Access to Court Electronic Records (PACER) Billing Centerに予め登録し、パスワードを取得しなければならない。パスワードを取得できるのは連邦破産裁判所ニュー・ヨーク南部地区裁判所において法律実務家として業務に従事することが認められている弁護士だけである。電子的手段による書類の提出、署名および認証に関する連邦破産裁判所ニュー・ヨーク南部地区裁判所の一般命令2001年1月19日参照。一般命令に基づく運用手続によれば、PACERが機能するまでは、誰でも裁判所に提出された書類を閲覧することができたが、2001年7月1日から連邦裁判所全てにおいて、一律に、ダイヤル・アップの場合は1分60セント、インターネット・アクセスの場合は1頁7セント、連邦裁判所内の端末を利用したプリント・アウトの場合は1頁10セント、PACER検索機能を利用した場合には1件20ドルという料金体系 Electronic Public Access Feesが導入され、PACERに登録しなければ、利用できなくなった。もっとも、閲覧などの請求額が年間10ドル未満の場合には実際に請求されることはない。また、実際に裁判所に通常の業務時間内に直接行けば、今でも裁判所に提出された書類は自由に、無料で閲覧することができ、1頁10セントでコピーを入手することもできる。連邦裁判所独自のPACERの他に、Lexis-NexisがComplex Litigation Automated Docketing (CLAD)、West Publishing CompanyがWest-File、Anderson ConsultingがJustice-LINKというファイリング・システムを開発し、州や連邦の裁判所におけるデジタル・ファイリングの導入に関与したが、連邦裁判所はPACERと連結したCase Management/Electronic Case File system(CM/ECF)を導入したようである。裁判所が独自のシステムを開発することは「統治機構としての機能」の核心を民間機関に委託してはならない、公務員が遂行しなければならないという管理予算局の規則に従った結果である。コロラド州裁判所とコロラド法律家協会Colorado Bar Associationは、Courtlink Corp.の提供する訴訟ファイルに必要な文書をデジタル化して提出するという裁判所管理システム Justlink を2001年1月から採用しており、同時に刑事、民事、交通と家族関係に関する事件を訴訟当事者名や事件番号で検索できるというサービスを一般公衆に提供しているという。カリフォルニア州では、州全体の統一的な裁判所管理システムはまだ存在しないが、ほとんど全ての裁判所にはデジタル化された記録システムが存在することが知られている。

³ 連邦裁判所の中で最初にデジタル化した訴訟ファイル・システムElectronic Case Files Systemを導入したのは、連邦地方裁判所オハイオ北部地区裁判所の海事アスベスト事件関連で、1996年1月のことであった。地元オハイオ州だけでなく、全国津々浦々の弁護士がデジタル化した書類をインターネットを利用して裁判所に提出することで、同時に自動的に裁判所の公式な事件書類が作成された。Administrative Office of the United States Courts, Electronic Case Files in the Federal Courts: A Preliminary Examination of Goals, Issues, and the Road Ahead(Discussion Draft)vii(March 1997). <<http://www.uscourts.gov/casefiles/ecfmar97.pdf>>

て破産の申立てをすることもできる⁴し、申立てられている事件に関する情報を得ることもできる。その利便性に感激し、誰でもインターネットを通じて裁判情報にアクセスできることこそ21世紀の裁判所の姿と称賛する人々がいる一方で、破産を申立てた人々の社会保障番号や銀行口座等の資産に関する情報、債権者の詳細な情報などまでもがインターネットを通じて公表されたことに驚愕し、裁判所に提出されるさまざまな書類やファイル、そして、裁判所における「公的な記録」の意味を再検討するよう求める声もまた、無視できないほど大きくなった。

公的な記録にアクセスするコモン・ロー上の権利・合衆国憲法の権利

裁判に関する情報が紙を媒体としていた時代、合衆国裁判所司法会議 Judicial Conference of the United States⁵の政策や裁判所の命令、あるいは、制定法に基づいて一般公衆のアクセスが禁止されていないかぎり、連邦の裁判所では事件のファイルは誰でも自由に閲覧し、複写することができた。裁判所の記録や書類を含め、公的な記録や書類を閲覧し、複写するコモン・ロー上の権利があるというのが最高裁判所の判断であった^{6 7}。もっとも、裁判所は自らの保管する記録やファ

⁴ 連邦破産裁判所ニュー・ヨーク南部地区裁判所における書類提出手続に関する規定を見るかぎり、インターネットを通じてデジタル化したPDFファイルで提出することが原則であり、そうでなければ、PDFファイルになった書類をフロッピー・ディスク、スーパー・ディスク、MOといったディスクを封筒に入れて提出することになっており、PDFファイルに転換できない場合にだけ、Word, WordPerfect, DOS テキスト・ファイルが許容される。現在はインターネットでもディスクでも提出する能力がないが、いついつまでには規定通りに提出できる予定であるという宣誓供述書と一緒になければ、紙による書類の提出はできない。裁判所からはデジタル化した訴訟提起システム訓練の機会が提供されている。デジタル化したメディアで提出された書類が裁判所の保管・管理する「公的な記録」なのである。

⁵ Judicial Conference of the United Statesは、最初に1922年9月14日法, ch. 306, Sec. 2, 42 Stat. 838に基づいて設立された。今日の根拠法は連邦法 28 U.S.C. § 331であり、連邦裁判所全体に関する司法運営の実態を調査し、管理手続の統一や運営の迅速化のための勧告を行い、合衆国最高裁判所以外の連邦の裁判所において適用される実務と手続に関する一般規則を検討し、その改善のための提言をする機関である。合衆国最高裁判所首席裁判官Chief Justiceが主催し、連邦控訴裁判所各巡回区の首席裁判官chief judges of the courts of appeals13名、各巡回区から選出された連邦地方裁判所の裁判官district judges from the regional circuits12名と国際通商裁判所の首席裁判官chief judge of the Court of International Tradeがその構成メンバーとなっている。現在、運営委員会のほかに23の委員会が設けられており、連邦裁判所の司法の運営全体の自主的な管理体制をになっている。

⁶ Nixon v. Warner Communications, Inc., 435 U.S. 589 (1978).

⁷ In re Continental Illinois Securities Litigation, 732 F.2d 1303 (7th Cir. 1984) のCudahy裁判官によれば、コモン・ロー上の権利、裁判所の記録に対する一般公衆のアクセスの確保は、刑事事件に限定されず、市民が裁判所の機能を監視し、法制度の品質と実直さ、裁判所への尊敬を保障することを可能にするという at 1308. Publicker Industries v. Cohen, 733 F.2d 1059 (3rd Cir. 1984) も合衆国憲法第一修正を根拠に、民事訴訟におけるファイルへのアクセスを肯定的に評価した。もっとも、United States v. McVeigh, 119 F.3d 806 (10th Cir. 1997) では、Press-Enterprise Co. v. Superior Court, 464 U.S. 501 (1984) と Press-Enterprise Co. v. Superior Court, 478 U.S. 1 (1986) の、歴史的にも、論理的にも、一般公衆に公開されてきた手続に関しては、いっそう重要な利益を促進するという目的のために、厳格に起草されているという基準を援用して、裁判所が公表を禁止した書類へのアクセス可能性を否定した。United States v.

イル、書類に対する管理監督権があり、適正ではない目的の手段となる恐れのあるときにはアクセスを拒絶することができると、公開されないコモン・ロー上の利益も認めていたので、公的な記録であるから、無条件に必ずアクセスが保障されていたというわけではなかった。刑事裁判の非公開の申立てを争った事件⁸で最高裁判所は合衆国憲法第1修正を引用し、統治機構の機能に関連する事柄についてのコミュニケーションの自由を保障することがその核心であり、それは全ての人々が刑事事件の公判を傍聴する権利を保障することにもなると述べ、公的に意義のある事柄について合法的に入手した真実情報の公表に対する刑事的責任⁹だけでなく、裁判所において利用できた裁判記録から判明した強姦被害者の氏名を公表した新聞社に対して¹⁰であれ、警察が間違えてニュース用に準備した報告書にあった強姦被害者の氏名を公表した新聞社に対して¹¹であれ、民事上の責任も否定している。「公的な記録」から合法的に入手した情報であれば、その公表がプライバシーの侵害となることはないというのが、合衆国最高裁判所の判断である。

ところが、情報公開法に基づいて司法省と連邦捜査機関の保有する個人の犯罪情報の開示が求められた事件¹²において、合衆国最高裁判所は、連邦機関の保有する私的な個人の活動に関する、公的ではあるが、実際の公開と利用可能性は限定されている記録の第3者への開示は、情報公開法の本来の目的である連邦機関の活動監視を促進するわけではないと、プライバシー保護の観点から（生きている個人に関しては）請求を否定した。逮捕、起訴、有罪判決と量刑に関する情報は個別

Beckham, 789 F.2d 401(6th Cir.1986)やF.T.C.v.Standard Financial Management Corporation, 830 F.2d 404 (1st Cir. 1987)が指摘するように、非常に重要な理由（たとえば個人のプライバシー侵害の主張は十分に重要な理由ではない Standard Financial Management Corporation, at 413）がなければ訴訟ファイルの中にある情報へのアクセスを否定することはできないという立場と、S.E.C. v. Van Waeyenberghe, 990 F.2d 845 (5th Cir. 1993)やUnited States v. Webbe, 791 F.2d 103 (8th Cir. 1986)のように、アクセスを認めるかどうかにおける比較衡量の際のひとつの要素に過ぎないという立場とがある。また、Seattle Times Co. v. Rhinehart, 467 U.S. 20 (1984)やPansy v. Borough of Stroudsburg, 23 F.3d 772 (3rd Cir. 1994)のように、開示請求以外に情報源がある情報や裁判において提出されず、裁判所が採用しなかった証拠、裁判所には提出されていない和解合意書など裁判所に提出されていないならば、訴訟に関連する情報であっても、アクセスが認められるわけではないという立場もあり、United States v. Amodeo, 71 F.3d 1044 (2d Cir. 1995)やAnderson v. Cryovac, Inc., 805 F.2d 1 (1st Cir. 1986), United States v. El-Sayegh, 131 F.3d 158 (D.C. Cir. 1997)のように、司法過程において利用される重要な書類だけがコモン・ロー上の権利の対象となるという立場もある。

⁸ Richmond Newspapers, Inc. v. Virginia, 448 U.S. 555 (1980).

⁹ Smith v. Daily Mail Publications Co., 443 U.S. 97 (1979); Landmark Communications, Inc. v. Virginia, 435 U.S. 829 (1978).

¹⁰ Cox Broadcasting Corporation v. Cohn, 420 U.S. 469 (1975).

¹¹ The Florida Star v. B.J.F., 491 U.S. 524 (1989). もっとも、強姦被害者の氏名は、警察の提供した情報においてさえ、「公的な記録」ではないと明示されており、メモをとってはいけないことは明らかで、記者自身も氏名を公表してはいけないと認識していたというので、果たして、合法的に入手した情報といえるのかどうか、非常に疑問ではある。

¹² United States Department of Justice v. Reporters Committee for Freedom of the Press, 489 U.S. 749 (1989).

的には公知であり、全てが新聞に記録されていないとしても、警察や裁判所の記録に残されているのが普通であるが、裁判所や警察の記録を一生懸命に調査しなければ見つからないような個別の、断片的に公知とされた情報と、コンピュータなどに集積された包括的な記録の開示とは、プライバシーの保護に関して異なる扱いを受けるという。コンピュータ化されたデータが個人のプライバシーに及ぼす影響からすれば、一般的に個人の犯罪情報は開示されるべきではないことになる。コンピュータ化されたデータベースに膨大な量の個人情報を蓄積することは暗にプライバシーへの脅威になることに合衆国最高裁判所が気がついていなかったわけではなく¹³、以前にも、空軍アカデミーの倫理規範違反の事例において、当事者を識別できる情報を削除していないかぎり、公表はできないと判断した¹⁴のは、過去に公表された規律違反の情報であっても忘れられてしまった可能性があれば、プライバシーを保護するという利益が存在するからである。

裁判所の「公的記録」

裁判所にある訴訟ファイルの情報は、伝統的に、全ての裁判所において通常の業務時間内であれば書記官を通じて、誰でも閲覧することができた。連邦の裁判所に関するかぎり、連邦法に規定された権利¹⁵は法廷の内外における訴訟手続¹⁶の逐語記録と訴訟手続記録者の記録の閲覧に限られており、それにもかかわらず、現実には訴訟ファイル全てを閲覧することができるのは、訴訟ファイルは「公的な記録」であるという考えに基づく慣行である。もっとも、破産裁判所に関しては、連邦法第11篇に従って申立てられた破産に関して提出された全ての書類は「公的な記録」であり、営業秘密、機密性のある調査や営利的情報、名誉毀損的な情報を除いて、一般公衆は無料で閲覧することができるという連邦法上の規定がある¹⁷。連邦の裁判所は、地方裁判所であれ、控訴裁判所であれ、法廷を開廷している複数の場所において、その記録を保管することになっている¹⁸。連邦民事訴訟手続規則Federal Rules of Civil Procedureは民事訴訟事件一覧表civil docketにおいて、裁判所に提出された書類、発給された令状processとその報告return、出廷予告書appearances、命令、評決、判決全てとその執行状態を時系列順に記録するよう求め¹⁹、裁判所の印章と裁判官による証明書によって裁判所の保管する公式の記録であるという認証となると規定している²⁰。連邦刑

¹³ Whalen v. Roe, 429 U.S. 589 (1977).

¹⁴ Department of Air Force v. Rose, 425 U.S. 352 (1976).

¹⁵ 28 U.S.C. § 753(b).

¹⁶ 正確には、刑事訴訟の場合には公開されている公判における手続全て、それ以外の場合には、当事者の合意に対して裁判所が承認したのでないかぎり、公開されている法廷における手続全て、裁判所の指示、規則、もしくは、当事者の要請に基づく裁判所の命令により記録されるその他の手続がその対象となる。

¹⁷ 11 U.S.C. § 107(a).

¹⁸ 28 U.S.C. § 457.

¹⁹ 連邦民事訴訟手続規則Federal Rules of Civil Procedure FRCP § 79.

事訴訟手続規則Federal Rules of Criminal Procedureは裁判所の命令と判決をそれぞれ記録することを求め²¹、記録の存否の証明は連邦民事訴訟規則に準じると規定している²²。連邦証拠規則Federal Rules of Evidenceも公的な機関において記録され、あるいは、提出された文書、報告、陳述、データは、いかなる形態であっても、その公的な機関からもたらされたのであれば、真正の「公的な記録」である²³と述べているので、連邦の訴訟手続規則は、裁判所（に限らず、全ての公的機関）に提出され、記録され、保管されている書類を、その形態を問わず、「公的な記録」と評価していることになるが、裁判所の公的な記録となる訴訟ファイルに対して、どのようなアクセスを提供するのかについての記載はない。もっとも、当事者や第三者に対して迷惑、当惑、苦悩、不当な負担をもたらす開示請求や閲覧・検査に対して開示制限命令を発し、記録を封じる権限を裁判官に認めている²⁴ので、「公的な記録」に対して無制限のアクセスが認められるわけではなく、その基準は、個別の事件毎、書類毎になされる申立てを判断する裁判官の裁量に委ねられてきた。

連邦の行政機関に適用される情報公開法Freedom of Information ActsとPrivacy Act²⁵は裁判所には直接適用されない²⁶ので、たとえば司法省と連邦捜査機関の保有する個人の犯罪情報の開示請求に関するUnited States Department of Justice v. Reporters Committee for Freedom of the Press²⁷では、連邦の機関であるFederal Bureau of Investigationが収集した裁判所の記録が開示請求の対象となっており、その中に裁判記録が含まれていたものであって、直接裁判所に対して開示請求をしたわけではなかった。

²⁰ FRCvP § 44.

²¹ 連邦刑事訴訟手続規則Federal Rules of Criminal Procedure FRCrP § 55.

²² FRCrP § 27.

²³ 連邦証拠規則Federal Rules of Evidence FRE § 901.

²⁴ Protective orderについては、FRCvP § 26(c), FRCrP § 16(d)(1).

²⁵ 5 U.S.C. § 552および § 552a. 1966年のFreedom of Information Act, Pub. L. No. 89-554, Sept. 6, 1966, 80 Stat. 383は1946年のAdministrative Procedures Act, 5 U.S.C. § 1002, June 11, 1946, ch. 324, Sec. 3, 60 Stat. 238 の欠陥を補うという目的で制定され、1974年にFreedom of Information Amendment Actという形で大幅な修正Pub. L. No. 93-502, Sec. 1-3, Nov. 21, 1974, 88 Stat. 1561-1564を受けている。1986年にはFreedom of Information Reform Act, Pub. L. No. 99-570, title 1, Sec. 1802, 1803, Oct. 27, 1986, 100 Stat. 3207-48, 3207-49 1996年にはElectronic Freedom of Information Act Amendments, Pub. L. No. 104-231, Sec. 3-11, Oct. 2, 1996, 110 Stat. 3049-3054によって修正されている。Privacy Act of 1974, Pub. L. No. 93-579, Sec. 3, Dec. 31, 1974, 88 Stat. 1896 は、Computer Matching and Privacy Protection Act of 1988, Pub. L. No. 100-503, Sec. 2-8, Oct. 8, 1988, 102 Stat. 2507-2414, Computer Matching and Privacy Protection Act Amendments of 1989, Pub. L. No. 101-56, Sec. 1, July 19, 1989, 103 Stat. 149 および Computer Matching and Privacy Act Amendments of 1990, Pub. L. No. 101-508, title VII, Sec. 7201, Nov. 5, 1990, 104 Stat. 1388-334 によって修正されている。

²⁶ 5 U.S.C. § 551(1)(B)と552(f)。

²⁷ Supra note 12.

裁判所の訴訟ファイルとデジタル化

合衆国裁判所事務局は、1997年3月、『連邦裁判所におけるデジタル化した訴訟ファイルの取り扱い』²⁸において、デジタル化による正確かつ迅速な訴訟ファイル情報へのアクセスの保障が、裁判官や裁判所の職員にとってのみならず、一般公衆にとっても、最大の利点であると指摘している。裁判所におかれている端末からアクセスする場合のみならず、遠隔地からも訴訟に関する情報へ、簡単・直接・安価にアクセスできるというメリットだけでなく、デジタル化によって裁判所は公的な記録を一体として（改変されることなく）保存することができ、また、開示制限の対象となってしまうべき情報に関しては裁判所の効果的な管理を通じて機密性を確保する必要があるが、そのような機能を備えたシステムを採用することで、適切なアクセスを保障できるという。この時点で、連邦裁判所の裁判官は、事件一覧表や事件の進行情報などその裁判所の事件管理情報と、判例、法律、論文等の一般的な法律情報を自由に利用することができたが、個別の事件に関する訴訟ファイルは、おそらく訴訟当事者や関係者の段階では、デジタル化した情報として作成されたと思われるにもかかわらず、改めて紙に印刷、コピーされ、裁判所に提出されていたので、裁判所に提出する情報をデジタル化したままで受理することで、訴訟ファイルの正確さ、情報管理と安全の確保、訴訟の迅速化、訴訟（と裁判所内部の訴訟管理）費用の削減をもたらすことが期待された。そして、通常の紙で提出された書類の場合にスキャニングによる情報のデジタル化を用いて、訴訟ファイル全体をデジタル化するという示唆もなされている。裁判所はデジタル化された訴訟ファイル情報を直接訴訟当事者や政府機関などから受理し、裁判所の管理するコンピュータに保存することで、裁判官や裁判所職員、訴訟当事者や関係者だけでなく、一般公衆も、どこにいても裁判所のデータベースにアクセスし、（現在進行中であれ、終結したのであれ）どの訴訟に関してもデジタル化された情報を取得できるシステムの構築と実用化を目標としていた。もっとも、全ての訴訟ファイル情報に対する完全なアクセスをあらゆる場合に保障することまでも想定しているわけではなく、一定の書類は、本来ならば包括的に関連する情報全てを含むハズの電子的な訴訟ファイルに統合されない可能性があるという²⁹。裁判官の個人的なメモやロー・クラークのメモランダムなどといった裁判所内部の書類までもを含む完全な訴訟ファイルと、公的な訴訟ファイルとを区別し、前者にはアクセス制限を設けることも想定している。裁判官やロー・クラーク、その他の裁判所職員には、直ちに（どのような時間であっても間髪をおかず）、同時に（複数の利用者に対して）、コスト負担なしに、遠隔地からも（ネットワークを利用するか、電話ダイヤル・アップかを問わず）アクセスを認めるとしても、訴訟当事者とその代理人や弁護士、そして一般公衆に対しては、紙を媒体と

²⁸ Administrative Office of the United States Courts, Electronic Case Files in the Federal Courts, *supra* note 3.

²⁹ *Id.* at 18.

する訴訟ファイルへのアクセスと同じ状況、条件が保障されるべきであるという³⁰。裁判所の命令により公開の禁止された情報や裁判所内部の個人的なファイルや閲覧対象を限定した情報など、従来から開示制限が設けられているファイルの機密性を保持するためだけでなく、データの破壊や盗難防止やファイルに含まれるべきではない書類の削除、そして、コンピュータ・システムにかかわる問題に対処するため、さまざまな安全対策をとることが奨励されているが、コンピュータ化されたデータが（検索の容易な形で）集積されると、紙を媒体とするときとは異なる意味をもつようになることについての認識³¹は示されていない。機密情報に対しては送受信に際しての暗号技術の利用が推奨されているにとどまる³²。

1997年3月のペーパーで取り上げなかったプライバシーの問題について、合衆国裁判所事務局は、1999年12月、『プライバシーと連邦裁判所におけるデジタル化した訴訟ファイルへのアクセス』というスタッフ・ペーパーを配布した³³。このペーパーは、これまで裁判所の命令によって禁止されていないかぎり、一般公衆の閲覧とコピーが当然のこととして認められてきた訴訟ファイルの中には個人情報、慎重に取り扱うべき情報があり、デジタル化された環境においては、無制限のアクセス、開示、配布の対象とすべきではないという指摘を検討し、プライバシーとアクセスに関する方針の見直しを提言している³⁴³⁵。従前は、慎重に取り扱うべき情報³⁶が含まれる訴訟フ

³⁰ Id. at 22.

³¹ 地理的な制約だけでなく、時間的な制約も消滅することは認識されている。Id. at 32.

³² Id. at 42-43.

³³ Administrative Office of the United States Courts, Privacy and Access to Electronic Case Files in the Federal Courts (December 15, 1999).
<<http://www.uscourts.gov/privacyn.htm>>

³⁴ 提言（1） 自発的であれ、強制的であれ、当事者が関連する事実を全て明らかにしなければ、裁判所は適切な判断をすることができないと考えるならば、裁判記録、訴訟ファイルに含まれる情報に対して、他の統治機構に対するのと同じプライバシーの遵守を期待することはできないかもしれない。そこで、破産手続を利用するためには、詳細な財務情報を提供しなければならず、人身事故に関する不法行為訴訟の立証のためには詳細な医療情報が不可欠であるとすれば、司法制度の利用は個人的なプライバシーの放棄を伴うので、公的な記録の公開性は電子媒体であっても、紙媒体と同じように保障され、慎重に取り扱われるべき情報であるという当事者や第3者の申し立てに基づいて、裁判所が個別に情報の公開の是非について判断することになる。提言（2） 情報の媒体が紙であるか、電子であるかによって、アクセスの難易度が異なることから、訴訟ファイルにはプライバシーを期待できないとしても、紙媒体の場合は実際には利用しにくいので情報は埋もれたままになるという期待は存在した。電子媒体においても、実質的に情報を埋もれたままにするようなアクセス制限、つまり、遠距離からの電子的なアクセスを制限するという方法もあり得る。この場合も、裁判官や裁判所の職員には無制限のアクセスが保障され、重要な訴訟関係者、たとえば、司法省の検事などにも無制限のアクセスが保障されるが、当事者とその代理人・弁護人には自らの訴訟に関連する訴訟ファイルにだけ無制限のアクセスが保障され、一般公衆のアクセスはリーディングや準備書面などの書類と裁判所の命令や決定、判決に限定される。もっとも、裁判所まで行けば、紙による訴訟ファイル全てへのアクセスが誰にでも保障されているだけでなく、電子媒体による完全な訴訟ファイルへのアクセスも保障されている。裁判所において入手可能な情報として想定されるのは、医療・治療記録、納税記録、雇用記録、第3者に関わる記録、財務情報などである。これら、従来はプライバシー侵害となると認識とされていなかった、裁判所で入手

ファイルへのアクセスは、裁判所に行かなければ実現できず、実質的に容易ではなかったため情報の濫用がもたらす危害が抑制されていたが、インターネットを通じて訴訟ファイルが簡単かつ即時に、誰にでもアクセス可能になったことで、裁判所の命令により情報開示が禁止・制限されていないかぎり、慎重に取り扱うべき情報であっても、自由にダウンロードし、プリント・アウトし、さらに保存することができることになった。ペーパーが指摘するように、デジタル化によって情報が意図されていたよりも広く公開されるという事態は裁判所に限られているわけではなく、一般論として、政府の機能を効果的に監視するためには政府が所有する情報を一般公衆が利用できるようにする義務が政府にあるが、これは、政府が保有する慎重に取り扱うべき個人の情報を無差別な開示から保護するという政府の義務と抵触するという現実がある。そして、裁判所には情報公開法やプライバシー法が適用されないこともあって、一層慎重な検討が必要とされるということになる。

財務省は司法省や管理予算局と共に、2001年1月21日、『財務上のプライバシーと破産研究』報告書を公表した³⁷。破産とは、債権者に対する義務を果たせない個人や組織の債務を裁定する手続であり、たとえば消費者債務の場合には、資産と負債、現在の収入と支出だけでなく、非常に詳細な財務に関する情報を裁判所に提供するように求められている³⁸。破産事件において裁判所に提

した情報は、その後、どのような利用が可能かについて制限はできにくいと思われる。提言（3）訴訟ファイルから得られる情報がその媒体によって異なるという取り扱いをするよりは、媒体が何であれ、公的、すなわち、公開が認められる、公開が必要とされる情報、書類であるかどうかの評価を実施し、プライバシーという利益を保護できるように「公的な訴訟ファイル」を規定する。公的と規定された訴訟ファイルに対するアクセスは電子的であっても制限を受けないのでインターネットを通じても可能である。開示制限や禁止の対象となる情報のカテゴリーが明確であれば、裁判所の判断を仰ぐことなく、個別の申立て手続に依存することなく、プライバシーを保護できるが、その分だけ、裁判所の行動は不透明となる。

³⁵ 1999年12月時点で、連邦の裁判所はインターネットを利用した事件管理とデジタル化した訴訟ファイルを一体化したCase Management/Electronic case Files (CM/ECF) システムを採用すると決定し、9の裁判所が実験的にシステムを利用し始めており、本格的な利用開始時期を2000年半ばと予定していた。

³⁶ 医療記録、雇用記録、財務記録、社会保障番号、その他個人が公表を望まない多くの情報が考えられる。

³⁷ The Department of Treasury, the Department of Justice and the Office of Management and Budget, Study of Financial Privacy and Bankruptcy, January 2001

³⁸ 上記報告書 Appendix II によれば、破産の申立てにおいて、債務者の氏名、過去6年間に債務者が用いた氏名、債務者の住所、社会保障番号／納税番号、弁護士または法律事務所の名称と住所、過去6年間に申立てた破産申請、債務者の種類、債務の性質、申立て手続の種類、債権者数の推定、資産と負債の推定、物的財産（不動産）の所在地と描写、物的財産に関する債務者の権利の性質とその市場価値、配偶者がいる場合の物的財産に対する権利関係、担保付き債権の額、人的財産（動産）の種類と描写、配偶者がいる場合の人的財産に対する権利関係、人的財産に関する債務者の権利の性質とその市場価値、債権者の氏名と住所、担保の性質、債務額、無担保優先債権の存否、無担保債権者の氏名と住所、債務の性質と額、債務者の婚姻上の地位と扶養家族の描写、債務者及び配偶者の雇用情報と月額収入、平均支出額とその詳細などだけでなく、過去3年間の総収入と収入源、90日以内に合計で600ドル以上の弁済・支払いをしたあらゆる債務に関する債権者の氏名と住所、弁済額と日付、債務残額、当事者となった過去1年以内の訴訟、行政手続の一覧表、過去1年以内に法的請求権に基づいて差し押さえられた財産全て、過去1年以内に債権者が占有回

出された情報は、破産に関する記録に対する一般公衆のアクセスの保障という社会のまっとうな需要を反映して、開示制限命令がないかぎり、全て公的な記録として取り扱われており、非常に慎重に取り扱わなければならない個人の財務情報というプライバシーの保護への配慮にかけているとすることができる。破産制度を円滑に運営するためには相当量の個人情報と裁判所や当事者、利害関係者、さまざまな政府機関が利用できるようになっていなければならないだけでなく、破産制度の濫用を防止し、制度利用者の責任を喚起するためにも、一定の個人情報へのアクセスが一般公衆に保障されなければならないが、そのために憂慮されるのは、破産を申し立てた個人が手続き完了後に「新しく出発し直す」可能性を阻害するような形で破産の申し立てに伴う情報が利用されることだけでなく、社会保障番号などを利用した「なりすまし」等、犯罪に利用される危険である。そこで報告書は、破産制度において個人のプライバシーを保護することに一層の配慮を求めつつも、破産制度の濫用を防止し、一般公衆に対する責任を全うするために、社会保障番号、クレジット・カード番号、生年月日、金融機関の口座番号など、プライバシー侵害の危険をもたらす情報や医療情報、個人的な支出慣習に関する情報、そして、破産手続の当事者ではない個人や組織の情報を除いたうえで、裁判所に提出される情報に対して一般公衆のアクセスを認めるべきであると勧告している。破産手続の当事者や関係者には、一般公衆にはアクセスの認められない、慎重に取り扱われるべき情報へのアクセスが認められるとしても、目的とは無関係な利用や情報提供を禁止することや、政策決定や研究目的のための個人識別ができない形での情報提供を認めること、個人情報についての公平な情報刊行を破産手続制度に統合することなどの提言もしている。

この報告書は破産手続における個人情報の取り扱いについてであるが、訴訟ファイル一般についても同じ配慮が必要である。さらに、裁判所における訴訟ファイルを一般公衆のアクセスできるデータベースとして保存するならば、慎重に取り扱うことが望ましいさまざまな個人情報³⁹が、裁判所へのアクセスを通じてだけでなく、インターネット上の検索エージェントを通じても収集され得る。公的な記録であるからといって、個人の生活に関するプロフィールを作り上げることのできる情報へのアクセスを誰に対しても無限定に認めることは、ターゲットとされた個人のプライバシー

復し、物的担保実行手続の結果債権者となった財産の一覧表、120日以内に債権者のために行った財産譲渡の説明、過去1年以内に管財人や清算人の管理することになった財産全ての一覧、過去1年以内に行った贈与と寄付、過去1年以内に火事、窃盗、その他の理由による損失の一覧、過去1年以内になされた債務整理、破産申立てなどに関する支払いや財産譲渡の一覧、過去1年以内に通常の取引の一部として移転したのではない財産移転の一覧、過去1年以内に債務者の名において保有され、移転した全ての金融資産とその内容、種類、口座番号、権利移転の日付の一覧表、過去1年以内に証券その他貴重品を保管するために利用した金庫や保管庫の一覧表、90日以内に債権者との間で相殺された債務の一覧表、債務者が占有、管理する債務者の所有にかからない財産一覧表、過去2年以内の債務者の住所など、債務者の資金の流れを洗いざらい明らかにする情報を提出しなければならない。

³⁹ たとえば、人身事故に関する損害賠償訴訟においては、原告の身体に関する情報だけでなく、精神状態に関する情報が精神医の鑑定書という形で提出されるかもしれない。

ィを脅かす自体をもたらすかもしれない。訴訟ファイルの中でも、より慎重に扱う情報については、裁判所に対する透明性と責任の要請があるからといって、完全なアクセスを保障することは適切ではない。財務省の報告書⁴⁰も指摘するように、裁判所（だけでなく、統治機構が所有する）記録の取り扱いについて検討する時期が来ていることは確かである。

これらの報告書にもかかわらず、合衆国裁判所事務局は、2001年7月から、裁判所電子記録への一般公衆のアクセス Public Access to Court Electronic Records (PACER) という名称のアクセス・サービスを開始している。PACERを利用すると、インターネットや電話のダイヤル・アップで接続することで、裁判所ごとに決められている規則や書式だけでなく、事件一覧表や訴訟当事者一覧表、訴訟と関連する情報、裁判所に提出された文書の時系列に基づく一覧表とそのデジタル化されたイメージ、現在の訴訟の状態や判決文など、具体的な訴訟に関するさまざまな情報にアクセスすることができ、そのデータを、直ちにプリント・アウトしたり、ダウンロードしたりすることができるようになった⁴¹。連邦の裁判所の大部分において、Case Management/Electronic Case File system (CM/ECF) という、オンラインでの電子情報による書類提出システムが採用され、推進されているので、PACERでデジタルでされた訴訟ファイルへのアクセスは（訴訟当事者や利害関係者ではなくとも法律家であるかぎり）非常に容易になったように見える⁴² ⁴³。多くの訴訟当事者が自らの提出した情報に関して開示制限の申し立てをすることなど気が付かないことが多いという現実からすると、社会保障番号、障害、少年犯罪記録や養子に関する記録などを、あるいは、家族関係の訴訟を当事者と事件番号以外は、当事者からの申し立てを待たずに自動的に開示制限の対象とするべきであるという見解には説得力がある。インターネットなどを利用した一般公衆のアクセスを保障するより先に、アクセスに関するルールを設けるべきであるという意見もある⁴⁴。CM/ECFの

⁴⁰ Supra note 37.

⁴¹ これらのサービスを有償とすることについては、1792年以来、裁判所の文書を有償とすることが連邦議会により認められていたという点が指摘されており、その価格については、1853年に1頁10セントという価格（今日の通貨価値からすれば2ドル近い）が連邦議会により設定されたこと、直接裁判所まで行ったならば閲覧は自由であっても、コピーは1頁50セントであるということなどを考慮した結果、24時間のアクセスが可能なインターネットの場合には1頁7セント、ダイヤル・アップの場合には60セントという価格が設定されたと説明されている。また、訴訟当事者はデジタル化した訴訟ファイルの文書を1部、無償で受け取ることになっているが、追加の書類が有償であることは現在と同様という。

⁴² Supra note 2.

⁴³ PACERについては <<http://pacer.psc.uscourts.gov>>, CM/ECF については <<http://www.uscourts.gov>> を参照。Kate Marquess, Open Court, 87 ABA J. 54, 57 (April 2001) では、CM/ECF system を PACER の後継システムと理解しているようであるが、これは合衆国裁判所事務局の説明とは異なっている。

⁴⁴ ヴァモン州の裁判所は、デジタル化を推進する前に、紙による文書と同じ扱いをする場合と異なる扱いをする場合とに分けた裁判所記録への一般公衆のアクセスに関するルール Rules for Public Access to Court Recordsを2000年10月の開廷期に公表している。もっとも、同じ内容

普及に関する合衆国裁判所事務局の熱意からすると、裁判所へはデジタル化した文書の提出しか認められないという日はそれほど遠くはなさそうである⁴⁵ので、同じ内容である場合に、紙による文書とデジタル化した文書へのアクセスや開示制限に関する取り扱いが異なるとしたら、そのこと自体が問題であり、一般的な意味での公衆のアクセスに関するルールの再考が必要であると考えべきなのかもしれない。

最後に

日本の最高裁判所は、司法手続を迅速化し、裁判所をより使い勝手の良いものにするために「電子裁判所」を計画しているという⁴⁶。2003年度には裁判所での法律相談の受付予約や法廷の傍聴申込、差押さえ手続きに関する書類の受付を、2004年度には民事裁判の訴状送達証明書の申請や交付を予定しており、いずれは、行政電子化システムとも相互接続することで、裁判所の判決や命令に基づく行政上の手続が裁判手続きと連動するようになることを想定しているようである。もっとも、裁判所の判決ですら「公的な記録」として自由なアクセスと利用が認められているわけではない日本においては、家事審判の結論が迅速に戸籍に記載され、反映されるなど、司法府と行政府とを密接に連結するという「便宜」が強調されても、訴訟当事者や利害関係者の便宜を優先するような形で訴訟の提起など広範にわたる裁判手続きがオンライン化され、あるいは、市民が裁判所を監視し、法制度の品質、実直さ、尊敬を実質化するという理由で裁判所にある書類へのアクセスが一般的に保障される可能性はあまりなさそうである。本来は「公的な記録」ではないかと思われる判決のような裁判所の情報に対するアクセスが相変わらず非常に制限されているということ自体問題であると意識されていないのかもしれない⁴⁷。公的な記録や書類を閲覧し、複写するというコモン・ロー上の権利に対応する権利は、裁判所が自覚的に認定しない限り、存在しないとしても、統治機構の機能に関連する事柄についてのコミュニケーションの自由を保障するという表現の自由に

であるにもかかわらず媒体で区別し、紙による文書とデジタル化した文書の取り扱いには異なる場合があるというスタンスそれ自体に対する批判は根強い。

⁴⁵ Supra note 4.

⁴⁶ 日本経済新聞2001年7月15日3頁。

⁴⁷ 最高裁判所は、その判決全てではないが、「最高裁判所民事判例集と最高裁判所刑事判例集に掲載された判決」、「最近の最高裁判決」と「最高裁の著名裁判」というカテゴリの判決を、2001年6月22日からインターネット上で公表している。「最高裁の著名裁判」を除くと、提供される情報は当事者部分の表示が省略されており、また、判決文中において言及される固有名詞も「プライバシーへの配慮から」削除されている。そして「最近の最高裁判決」において一旦提供されていた判決であっても、最高裁判所民事判例集と最高裁判所判例集に掲載されると、言い換えると、紙媒体による情報の入手が一般論として可能になると、一般公衆がインターネットからアクセスできるデータベースから判決文が削除されているようである。もちろん、現在でも、紙媒体の最高裁判所判例集においては、当事者部分ははっきりと表示されている。

<http://courtdomino2.courts.go.jp/schanrei.nsf?OpenDatabase>

基づく主張や統治機構に透明性と説明責任を求めるという統治機構の責務は今日の日本においても妥当性のある主張ではないかと思われる。が、市民の視点からは公的な記録として不十分な情報しか、提供されていない。プライバシーに対する配慮が統治機構に対する監視の必要性よりも重視されるという価値選択を、監視される側の裁判所がすることは、裁判所がいかに信頼に値する機関であるとしても、おかしいといわざるを得ない。デジタル化を機会に、一層その秘密主義が推進されるという危険はないのだろうか。

もっとも、判決が公的な記録であり、全ての要素が判決においては重要であるという認識の欠如は裁判所だけでない。判例法国ではないので、判決における「事実」の意味の重みが違うのであろうというのが筆者の推測であるが、たとえば名誉毀損訴訟に関する訴訟の判決文において、原告が「女優である」ことや「著名なプロ野球選手である」ことがはっきりと明示されているにもかかわらず、「甲野花子こと乙川花子」や「丙山太郎」と表記する判例集⁴⁸は、民事責任において、たとえ被害者が公的人物であるかどうかによって立証責任が転換されないとしても、損害賠償が被害者に生じた損害の填補を目的とするならば、その賠償額を認定するにあたり、被害者が誰であるのかの特定は被害者にどのような損害が生じたのかを評価し、さらに、その損害評価が妥当であったかを判断するのに必要不可欠であるという認識に欠けているのではないだろうか。そして、原告になるという行動をとることで自ら騒動の中に飛び込んでいったという見方からすると、訴訟当事者の中でも原告には匿名を期待することは論理的にむずかしいという主張にもそれなりの説得力がある⁴⁹。一步譲って、訴訟を開始するまでは「市井の人」であって、その名前が知られていない場合には「甲野花子」であっても、「乙川花子」であっても、判決の妥当性評価においてそれほどの違いをもたらさないで、明らかに仮名で掲載してあったとしても理解できるという場合でも、訴訟結果についての新聞報道が実名で言及している「女優」の場合や「著名なプロ野球選手」の場合には、その不自然さだけが目立つ。「公的な記録」は正確に再現される限りにおいて、その部分に限り、再現をした者の法的責任を問うべきでないというルールさえ、存在していないのであるから、これは過度の要求であるという主張もあるかもしれない。しかし、それは「公的な記録」の重要性、そして、市民が統治機構を監視することの重要性が社会全体において十分に認識されていないことの反映であろう。

⁴⁸ 判例タイムズ1055号24頁及び29頁。

⁴⁹ ちなみに、判例タイムズは、訴訟に引っ張り出された被告については仮名を用いていない。